



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月2日

上場会社名 (株)東京放送ホールディングス
コード番号 9401 URL <http://www.tbsholdings.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 財津 敬三

問合せ先責任者 (役職名) 経理局経理部長 (氏名) 徳井 邦夫

TEL 03-3746-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	166,815	△5.1	1,888	△35.6	2,722	△21.4	△2,692	—
22年3月期第2四半期	175,709	△1.5	2,933	△70.0	3,462	△69.5	△90	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△14.17	—
22年3月期第2四半期	△0.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	583,217	334,100	55.6	1,706.42
22年3月期	627,683	357,076	55.2	1,822.22

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 324,191百万円 22年3月期 346,252百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	2.00	2.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	342,500	△2.5	8,900	166.2	9,100	133.2	1,200	—	6.32

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 190,434,968株 22年3月期 190,434,968株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 452,067株 22年3月期 418,165株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 190,016,036株 22年3月期2Q 190,018,874株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 当社株式の買取請求について	12
(2) ㈱TBSテレビ第2四半期事業収入の内訳	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におきましては、雇用情勢の厳しさやデフレ傾向が依然として継続し、後半には円高や株価の変動も重なって、国内外の景気の停滞や下振れ懸念が強まりました。テレビ・ラジオの広告市場は、一部業種での業績回復を背景に、テレビのスポット広告市場は、短期的に好調に推移しましたが、スポンサーにとっては固定費となるタイムセールスは厳しい局面が続きました。費用削減の面では一定の成果を挙げましたが、収入全体の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

こうした結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は1,668億1千5百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は18億8千8百万円（同35.6%減）、経常利益は27億2千2百万円（同21.4%減）となりました。最終損益は投資有価証券評価損77億6千3百万円を計上したことが大きく影響して、26億9千2百万円の四半期純損失となりました。

〈放送事業セグメント〉

放送事業収入のうち、当第2四半期連結累計期間のテレビ部門のタイムセールスは430億6千1百万円で前年同期比15.7%減となりました。大型の単発番組が今期は「2010 FIFA ワールドカップ」のみで、レギュラー番組の減収を補うことが出来ませんでした。スポットセールスは394億6千8百万円で前年同期比6.8%増となりましたが、残念ながら関東地区投下量の8.1%増には届かず、在京5局間のスポット売上シェアは前年から0.3ポイント下降して19.9%になりました。業種別の売上では「食品」「エンタテインメント・趣味」「自動車・輸送機器」「総合電気機器」などの業種で前年実績を上回り、「酒・飲料」「化粧品・トイレタリー」「医薬品」などで前年実績を下回りました。

当第2四半期連結累計期間の株式会社TBSテレビの視聴率は、全日が6.4%（前年同期に同じ）、ゴールデン帯が9.3%（前年同期比0.2ポイント減）、プライム帯が9.6%（同0.1ポイント減）でした。個別の番組では、バラエティの「ひみつの嵐ちゃん!」「ぴったんこカン★カン」「中居正広の金曜日のスマたちへ」、ドラマの「新参者」、報道・情報の「サンデーモーニング」「情報7days ニュースキャスター」は高視聴率を獲得、単発番組ではサッカーW杯の日本対パラグアイ戦が57.3%を獲得し、TBS放送番組の史上最高視聴率を記録することが出来ました。

ラジオ部門では、株式会社TBSラジオ&コミュニケーションズが8月の聴取率調査において9年と2ヶ月間、55期連続トップを記録しました。営業面でも、タイムセールスが32億7百万円で前年同期比0.1%増、スポットセールスが11億5千5百万円で同5.5%増となり、ラジオ業界全体を取り巻く環境の厳しさが変わらぬ中で、高聴取率を反映した成果を収めることが出来ました。また、聴取率を維持しながら費用削減を推進して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は2億7千9百万円（前年同期比201.9%増）、同純利益が9千5百万円（同32.7%増）で増益を達成しました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の放送事業の売上高は965億3千3百万円（対前年同期比5.8%減）、営業損失14億6千3百万円となりました。

〈映像・文化事業セグメント〉

映像・文化事業では、「大哺乳類展一陸のなかまたち」「大哺乳類展一海のなかまたち」が生物多様性条約締約国会議（COP10）の日本開催年に相応しいタイムリーな展覧会で、合計で約73万人の入場者を集め、大盛況となりました。映画では「ハナミズキ」が興行収入27億円を突破する大ヒットとなりました。アニメでは「けいおん!!」が放送終了後もブルーレイ・DVD・関連商品の販売の勢いを維持しています。この他、ペイテレビ事業はTBSチャンネルの総視聴世帯が508万世帯、TBSニュースバードが663万世帯となり、好調に推移しております。しかしながら、全体では前年好調であった映画事業の収入減・利益減の影響が大きく、映像・文化事業の売上高は619億7千9百万円（前年同期比4.6%減）、4億4千4百万円の営業損失となりました。

〈不動産事業セグメント〉

不動産事業では、赤坂サカス2周年記念イベント「赤坂 維新伝心」や145万人の来場者を迎えた「夏サカス2010 赤坂ビッグバン」を開催して、2008年3月オープン以来のサカス地区への来場者数累計が、当第2四半期連結累計期間に2000万人を突破しました。商業施設の営業、住宅棟の成約率も堅調でした。この結果、不動産事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は83億2百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は37億9千9百万円（同2.7%減）となりました。

このほか、持分法適用会社の株式会社BS-TBSは、BSデジタル放送受信機の普及を背景に、当第2四半期連結累計期間に売上高43億5千4百万円（前年同期比20.5%増）、営業利益4億3千9百万円（同69.8%増）で増収・増益を達成しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は5,832億1千7百万円で、前連結会計年度末に比べ444億6千5百万円減少しました。保有する株式の含み益の減少や株式売却などにより投資有価証券が412億6千9百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が54億円減少したことなどによります。

負債合計は2,491億1千7百万円で、214億8千9百万円の減少となりました。短期借入金が返済等により97億5千1百万円減少したこと、株式の含み益の減少に伴い繰延税金負債が81億1千6百万円減少したことなどによります。

純資産合計は3,341億円で、229億7千5百万円の減少となりました。その他有価証券評価差額金が183億5千2百万円減少したこと、四半期純損失の計上などにより利益剰余金が31億1千9百万円減少したことなどによります。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する定性的情報)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は615億8千2百万円で、前連結会計年度末に比べて93億3千2百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは151億3千3百万円の収入になりました（前年同期は130億7百万円の収入）。税金等調整前四半期純損失は40億4千4百万円となりましたが、減価償却費79億7千6百万円、投資有価証券評価損77億6千3百万円、売上債権の減少額54億円といった増加要因が仕入債務の減少額52億4千3百万円、法人税等の支払額14億6千3百万円等の減少要因を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは54億9百万円の収入となりました（前年同期は67億8千万円の支出）。投資有価証券の売却による収入105億6千7百万円、有形固定資産の取得による支出38億5千3百万円等が主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは111億4千7百万円の支出になりました（前年同期は2億4千3百万円の支出）。短期借入金の返済による支出106億2千1百万円等が主な要因です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主力事業である放送事業におきましては、当第2四半期連結累計期間におけるテレビスポット広告の出稿が前年同期を上回るなど、回復傾向が見られました。このような環境のもと、放送収入、映像文化事業の収入が8月5日時点の予想を上回る水準で推移しました。また、経費の効率的な運用などコストコントロールの効果が想定していたよりも早期に発揮され、営業利益、経常利益は8月5日に公表した予想を上回りました。これに加え、投資有価証券売却益の特別利益も発生したため、四半期純損失も、8月5日に公表した予想より改善しました。

通期の見通しにつきましては、下期の放送事業におきまして、引き続きスポット市況の回復は続いているものの、年明け以降の広告市況に不透明感が残るため、売上高、営業利益、経常利益は、8月5日に公表した予想と同額を見込んでおります。当期純利益は、第2四半期連結累計期間の投資有価証券売却益の影響で、8月5日に公表した予想を上回る見通しです。

また、四半期会計期間末における投資有価証券の減損処理につきましては、洗替え方式を採用しているため、各期末日の時価により特別損失の額が変動いたしますが、第2四半期連結累計期間で計上いたしました額と同額を仮定しております。

この状況を勘案し、平成22年8月5日に公表した業績予想を下記の通り修正し、平成22年11月1日に発表いたしました。

なお、配当予想につきましては、平成22年5月13日に公表した予想に変更はございません。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成22年8月5日発表(A)	342,500	8,900	9,100	600	3 16
平成22年11月1日発表(B)	342,500	8,900	9,100	1,200	6 32
増減額(B-A)	—	—	—	600	—
増減率	—	—	—	100.0%	—
前期実績	351,262	3,343	3,902	△2,313	△12 18

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の商品等のたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末等の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

また、簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 減価償却方法

減価償却の方法に定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して減価償却費を計上しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ1千1百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が5億2千7百万円増加しております。また、当会計基準等の適用による資産除去債務の変動額は6億3千6百万円であります。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,658	52,326
受取手形及び売掛金	30,814	36,215
有価証券	44,000	—
商品及び製品	7,227	6,887
番組及び仕掛品	7,282	6,442
原材料及び貯蔵品	920	912
前払費用	7,986	11,141
繰延税金資産	1,793	1,789
預け金	48,875	48,875
その他	7,434	9,651
貸倒引当金	△74	△99
流動資産合計	173,920	174,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	193,125	192,703
減価償却累計額	△74,690	△72,005
建物及び構築物（純額）	118,435	120,698
機械装置及び運搬具	85,162	84,852
減価償却累計額	△72,604	△70,702
機械装置及び運搬具（純額）	12,557	14,149
工具、器具及び備品	21,034	19,825
減価償却累計額	△17,932	△16,941
工具、器具及び備品（純額）	3,102	2,883
土地	84,747	84,750
リース資産	1,771	335
減価償却累計額	△163	△100
リース資産（純額）	1,608	235
建設仮勘定	2,674	3,819
有形固定資産合計	223,126	226,535
無形固定資産		
ソフトウェア	5,174	4,245
のれん	26,374	27,177
リース資産	421	425
その他	2,074	1,658
無形固定資産合計	34,046	33,506
投資その他の資産		
投資有価証券	136,444	177,713
長期貸付金	384	417
繰延税金資産	2,509	2,467
長期前払費用	1,947	1,881
その他	11,443	11,554
貸倒引当金	△604	△534
投資その他の資産合計	152,125	193,498
固定資産合計	409,297	453,541
資産合計	583,217	627,683

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,776	36,020
短期借入金	42,211	51,962
1年内返済予定の長期借入金	1,625	1,500
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払金	10,110	10,174
未払法人税等	1,579	2,130
未払消費税等	476	1,206
未払費用	6,014	6,053
役員賞与引当金	62	131
その他の引当金	809	837
その他	5,791	4,454
流動負債合計	119,456	114,469
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	59,625	60,500
退職給付引当金	12,362	12,142
リース債務	1,481	502
繰延税金負債	8,656	16,772
その他	17,534	16,218
固定負債合計	129,660	156,136
負債合計	249,117	270,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金	60,254	60,254
利益剰余金	209,724	212,844
自己株式	△94	△91
株主資本合計	324,872	327,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	757	19,109
繰延ヘッジ損益	△1,263	△733
為替換算調整勘定	△174	△117
評価・換算差額等合計	△681	18,257
少数株主持分	9,909	10,823
純資産合計	334,100	357,076
負債純資産合計	583,217	627,683

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	175,709	166,815
売上原価	127,576	120,640
売上総利益	48,133	46,174
販売費及び一般管理費	45,199	44,286
営業利益	2,933	1,888
営業外収益		
受取利息	59	63
受取配当金	1,218	1,343
持分法による投資利益	62	257
その他	305	421
営業外収益合計	1,645	2,085
営業外費用		
支払利息	828	861
固定資産除却損	159	158
その他	128	230
営業外費用合計	1,116	1,250
経常利益	3,462	2,722
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,571
特別利益合計	—	1,571
特別損失		
投資有価証券評価損	—	7,763
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	516
退職給付制度改定損	—	38
減損損失	—	19
自己株式取得費用	409	—
その他	54	—
特別損失合計	463	8,338
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,998	△4,044
法人税、住民税及び事業税	1,477	1,213
法人税等調整額	2,159	△1,729
法人税等合計	3,637	△515
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△3,528
少数株主損失(△)	△548	△836
四半期純損失(△)	△90	△2,692

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,998	△4,044
減価償却費	9,375	7,976
長期前払費用償却額	374	315
のれん償却額	803	802
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7,763
退職給付費用	313	220
固定資産除却損	159	158
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	44
受取利息及び受取配当金	△1,278	△1,406
支払利息	828	861
持分法による投資損益(△は益)	△62	△257
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,571
売上債権の増減額(△は増加)	6,054	5,400
たな卸資産の増減額(△は増加)	△885	△1,188
前払費用の増減額(△は増加)	2,386	3,184
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,849	△5,243
未収消費税等の増減額(△は増加)	△285	719
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	516
その他	△2,817	399
小計	15,124	14,652
利息及び配当金の受取額	1,261	1,417
利息の支払額	△821	△861
法人税等の還付額	1,100	1,388
法人税等の支払額	△3,657	△1,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,007	15,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,560	△3,853
無形固定資産の取得による支出	△734	△1,490
投資有価証券の取得による支出	△254	△172
投資有価証券の売却による収入	—	10,567
長期預り敷金の増加による収入	39	389
長期預り敷金の減少による支出	△37	△94
その他	△232	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,780	5,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	46,453	869
短期借入金の返済による支出	△5,496	△10,621
長期借入金の返済による支出	△625	△750
配当金の支払額	△382	△383
少数株主への配当金の支払額	△121	△77
株式買取請求による支出	△40,000	—
その他	△71	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243	△11,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△62
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,940	9,332
現金及び現金同等物の期首残高	48,571	52,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,512	61,582

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	放送事業 (百万円)	映像・ 文化事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	102,446	64,996	8,263	2	175,709	—	175,709
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	720	2,230	3,246	119	6,317	△6,317	—
計	103,167	67,227	11,509	122	182,026	△6,317	175,709
営業利益又は営業損失 (△)	△3,989	2,947	3,905	25	2,889	43	2,933

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	事業内容
放送事業	テレビ・ラジオの放送事業及び関連事業
映像・文化事業	各種催物、ビデオソフト等の企画・制作、野球興行、雑貨小売、通信販売、化粧品製造販売、外食・洋菓子製造販売等
不動産事業	土地及び建物の賃貸等
その他事業	調査・研究等

3. 当社は認定放送持株会社制度を活用したグループ体制の再編の一環として組織体制の見直しを行った結果、国内における番組販売に係る事業を放送事業に移管する組織変更を行っております。そのため、当事業形態を適切に反映させるべく、前期まで映像・文化事業セグメントに含まれていた国内番販収入を、第1四半期連結会計期間から放送事業セグメントに含めております。

当該変更に伴い映像・文化事業セグメントの売上高及び営業利益が、当第2四半期連結累計期間でそれぞれ18億6千2百万円、15億5千1百万円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「放送事業」、「映像・文化事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「放送事業」は、テレビ・ラジオの放送事業及び関連事業、「映像・文化事業」は、各種催物、ビデオソフト等の企画・制作、野球興行、雑貨小売、通信販売、化粧品製造販売、外食・洋菓子製造販売等、「不動産事業」は、土地及び建物の賃貸等になっております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	放送	映像・文化	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	96,533	61,979	8,302	166,815	—	166,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	734	2,049	3,410	6,193	△6,193	—
計	97,268	64,028	11,712	173,009	△6,193	166,815
セグメント利益又は損失(△)	△1,463	△444	3,799	1,892	△4	1,888

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 当社株式の買取請求について

当社は、平成20年12月16日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成21年4月1日を効力発生日として、当社のテレビ放送事業及び映像・文化事業を当社完全子会社である株式会社TBSテレビに承継させる吸収分割を行うとともに、認定放送持株会社へ移行しております。

当該吸収分割にあたり、当社の反対株主である楽天株式会社ほか1名の株主から、平成21年3月31日、会社法第785条第1項に基づく当社株式の株式買取請求がなされております。この請求を受け、当該買取価格について協議を行ってきましたが、効力発生日から30日以内に協議が調わなかったため、平成21年5月1日に東京地方裁判所へ株式買取価格決定の申立を行いました。（買取請求株式総数37,770,800株、平成21年3月31日現在における当社発行済株式総数の19.83%）。

平成22年3月5日、東京地方裁判所において、買取価格を1株あたり1,294円とする旨の決定がなされました。この決定に対して、当社は抗告しませんでした。楽天株式会社ほか1名の株主は、平成22年3月12日、東京高等裁判所に即時抗告しました。

平成22年7月7日、東京高等裁判所におきましても、東京地方裁判所の決定と同じく、買取価格を1株あたり1,294円とする旨の決定がなされました。この決定に対して、楽天株式会社ほか1名の株主は、平成22年7月9日、最高裁判所に対して特別抗告の申立を行うとともに、許可抗告にかかる許可の申立を東京高等裁判所に対して行いました。

上記申立のうち、東京高等裁判所は、平成22年8月16日、楽天株式会社の許可抗告を許可する一方、1名の株主100株分については、許可抗告、特別抗告とも認めなかったため、東京高等裁判所決定の1株1,294円で買取価格が確定しました。これにより、平成22年8月31日、当社は当該1名の株主について株式買取の処理を行いました。

また、楽天株式会社は、平成22年9月9日に、特別抗告の申立を取下げましたので、現在は、最高裁判所におきまして、許可抗告にかかる価格決定の手続のみが継続中です。

なお、当社は、平成21年7月27日に楽天株式会社との間で、当該請求対象株式の買取代金の仮払いを行うことで合意し、平成21年7月31日、楽天株式会社に対する400億円の仮払いを実行しております。また、平成22年3月24日、楽天株式会社との間で、東京地方裁判所の価格決定に基づき算出した請求対象株式の買取代金総額と当初の仮払金との差額の追加仮払いを行うことで合意し、平成22年3月25日、88億7,528万5,800円の追加の仮払いを実行しております。

上記2件の仮払いに伴い、当社は、コミットメントラインの実行により短期借入を実施しております。また、会社法第786条に基づく法定利息等の概算額を自己株式取得費用として、前連結会計年度に特別損失に計上済みです。

(2) ㈱TBSテレビ第2四半期事業収入の内訳

(単位：百万円)

	前年同四半期 (21.4.1~21.9.30)	当第2四半期 (22.4.1~22.9.30)	増 減		前事業年度 (21.4.1~22.3.31)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
テレビ	94,296	88,719	△5,577	△5.9%	185,158
タイム・番組制作	51,090	43,061	△8,029	△15.7%	96,905
スポット	36,947	39,468	2,521	6.8%	75,651
その他	6,258	6,189	△68	△1.1%	12,601
事業	15,312	12,421	△2,890	△18.9%	29,876
不動産	1,440	1,450	9	0.7%	2,884
合計	111,048	102,590	△8,458	△7.6%	217,919